



## 2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社グリッド 上場取引所 東  
コード番号 5582 URL <https://gridpredict.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 曾我部 完  
問合せ先責任者（役職名） 執行役員CFO（氏名） 小林 剛 (TEL) 03(5468)8800  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年6月期第1四半期の業績（2025年7月1日～2025年9月30日）

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第1四半期	602	34.5	114	191.5	118	197.5	79	221.1
2025年6月期第1四半期	448	99.2	39	—	39	—	24	—

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	16.65	15.06
2025年6月期第1四半期	5.22	4.69

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第1四半期	4,404	4,019	91.2
2025年6月期	4,417	3,940	89.2

(参考) 自己資本 2026年6月期第1四半期 4,018百万円 2025年6月期 3,938百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—	—	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	50.2	450	5.1	440	2.7	280	△6.1	58.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年6月期1Q	4,754,217株	2025年6月期	4,750,626株
2026年6月期1Q	205株	2025年6月期	205株
2026年6月期1Q	4,752,162株	2025年6月期1Q	4,723,513株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、雇用・所得環境が改善する下で緩やかに回復してきました。一方で、長引くウクライナ・中東情勢の悪化や、円安による原材料価格・エネルギー価格の高止まりなど、先行きの不透明な状況が続きました。

エネルギー価格の変動の影響を大きく受ける電力に関しては、EVの普及やIT機器の利活用等により今後も旺盛な需要が続くと見込まれており、一層の安定的かつ経済的な供給体制が求められています。昨今は生成AIの需要の高まりに伴い、大規模な電力消費を伴うデータセンターの設置や増強が加速しています。また、大量のデータを必要とする社会全体のデジタル化に伴い、製造に膨大な電力を必要とする半導体の需要も急速に増加しています。電力広域的運営推進機関によると、データセンターや半導体工場の新増設に伴う需要電力量は2034年度までに514億kWh増加し、電力需要全体でも増加の見通しとなっております（出典：全国及び供給区域ごとの需要想定（2025年度）、電力広域的運営推進機関、2025年1月22日公表）。

このような状況下、当社は電力会社に対して、AI技術や数値最適化技術を用いた電力需給計画の最適化を提供し、電力会社のエネルギー消費量の削減を実現してまいりました。今後も電力会社におけるサービス拡大を進めつつ、大口需要家に対しても蓄電池の充放電最適化のシステムを搭載した蓄電所を開発・提供し、社会全体のエネルギー消費量の削減に貢献してまいります。また、配船計画、生産計画、空調熱源制御等の最適化も提供しており、AIエンジン開発、システム開発、運用・サポートまで一貫したサービスとして展開してまいりました。これまでの計画業務は、オペレーションを熟知した熟練人材による多大な労力により成立しておりましたが、AI技術や数値最適手法を用いた当社の計画最適化サービスは、複雑かつ不確実性の高いビジネス環境下でも短時間で最適な計画を提供し、属人性を排することを可能としており、当社の事業に対する期待は一層高まっております。

当第1四半期累計期間は、電力、製造・運輸、都市・交通、エネルギーマネジメントの4分野に注力いたしました。予算規模が大きい電力会社からの追加受注や本番導入開発が進展し、電力分野の売上が全体の5割超を占めることとなりました。製造・運輸分野については、配船計画の本番導入開発が完了し保守案件へ移行したことから売上が減少し全体の2割を下回る結果となりました。都市・交通分野については、鉄道会社案件の売上が堅調に推移し全体の3割近くを占める結果となりました。エネルギーマネジメント分野については、電力系統接続申請支援の売上が1件発生しました。

当社は、AIエンジン及びシステム開発をフロー型売上、運用・サポートをストック型売上として定義しておりますが、当第1四半期累計期間の電力分野の合計売上高は307百万円（前年同四半期比47.4%増）、うちフロー型売上は259百万円（前年同四半期比54.0%増）でストック型売上は47百万円（前年同四半期比19.3%増）、製造・運輸分野の合計売上高は98百万円（前年同四半期比43.7%減）、うちフロー型売上は24百万円（前年同四半期比77.4%減）でストック型売上は74百万円（前年同四半期比11.0%増）、都市・交通分野の合計売上高は164百万円（前年同四半期比317.7%増）、うちフロー型売上は119百万円（前年同四半期比430.9%増）でストック型売上は45百万円（前年同四半期比168.3%増）、エネルギーマネジメント分野の合計売上高は14百万円（前年同四半期はなし）、社会インフラ4分野に分類されないその他の合計売上高は17百万円（前年同四半期比27.2%減）となりました。

また、当社は開発体制の強化に向けて優秀なエンジニアの採用を行うことで今後の事業拡大に向けた取り組みを進めており、当第1四半期会計期間末におけるエンジニアは75名（前年同四半期比4.2%増）となりました。加えて、営業体制の強化も進めており、営業・管理部門は42名（前年同四半期比23.5%増）となりました。このことから、製造費用におけるエンジニアの的人件費は196百万円（前年同四半期比7.3%増）、販管費における営業・管理部門の的人件費は121百万円（前年同四半期比16.9%増）となりました。

以上より、当第1四半期累計期間について、売上高は602百万円（前年同四半期比34.5%増）となり、営業利益114百万円（前年同四半期比191.5%増）、経常利益118百万円（前年同四半期比197.5%増）、四半期純利益79百万円（前年同四半期比221.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は4,404百万円となり、前事業年度末と比較して13百万円減少いたしました。流動資産は4,063百万円となり、99百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が351百万円減少した一方で、売掛金及び契約資産が213百万円、その他に含まれる前払費用が23百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は341百万円となり、86百万円増加いたしました。これは主にオフィス移転により投資その他の資産に含まれる敷金差入保証金が131百万円増加した一方で、投資その他の資産に含まれる関係会社長期貸付金が19百万円、無形固定資産に含まれるソフトウェアが17百万円それぞれ減少したことによるものであります。

### (負債)

当第1四半期会計期間末の負債は384百万円となり、前事業年度末と比較して92百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が26百万円、その他に含まれる契約負債が44百万円、買掛金が15百万円それぞれ減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は4,019百万円となり、前事業年度末と比較して79百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が79百万円増加したことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予想につきましては、2025年8月14日に公表いたしました「2025年6月期決算短信」に記載した内容から変更はございません。経営環境の動向を注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

なお、2026年6月期中間期の業績予想につきましては、売上高、営業利益ともに堅調に推移する見込みとなっております。当期は、AIの開発体制強化に加え蓄電所開発を進める人材も積極的に増員してまいります。蓄電所開発の開始により第4四半期にかけて売上が増加するものの、蓄電池等の仕入や建設工事といった費用も大きく、収益構造が変化することから営業利益率は低下する想定となっております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,197,791	2,846,283
売掛金及び契約資産	875,868	1,088,906
仕掛品	44,777	50,585
その他	44,423	77,617
流動資産合計	4,162,860	4,063,392
固定資産		
有形固定資産	5,442	5,217
無形固定資産	121,480	103,647
投資その他の資産	127,873	232,288
固定資産合計	254,796	341,153
資産合計	4,417,657	4,404,545
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	5,820	—
賞与引当金	60,068	33,467
その他	411,725	351,450
流動負債合計	477,613	384,917
負債合計	477,613	384,917
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	54,043	54,278
資本剰余金	3,512,834	3,513,069
利益剰余金	372,308	451,432
自己株式	△579	△579
株主資本合計	3,938,607	4,018,201
新株予約権	1,436	1,426
純資産合計	3,940,043	4,019,627
負債純資産合計	4,417,657	4,404,545

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	448,338	602,797
売上原価	133,520	147,368
売上総利益	314,818	455,428
販売費及び一般管理費	275,410	340,551
営業利益	39,407	114,876
営業外収益		
受取利息	420	3,022
物品売却益	225	650
業務受託手数料	90	100
その他	87	42
営業外収益合計	823	3,815
営業外費用		
支払利息	206	10
補修費用	128	—
営業外費用合計	334	10
経常利益	39,896	118,681
特別利益		
固定資産売却益	—	4
特別利益合計	—	4
税引前四半期純利益	39,896	118,685
法人税、住民税及び事業税	572	31,751
法人税等調整額	14,684	7,810
法人税等合計	15,257	39,561
四半期純利益	24,639	79,123

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、AI開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	11,782千円	20,249千円